

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,064,600	5,400,853	10,831,826
経常利益 (千円)	84,783	28,208	344,893
四半期(当期)純利益 (千円)	46,114	923	176,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,880	20,277	182,182
純資産額 (千円)	1,682,652	1,811,531	1,826,848
総資産額 (千円)	8,293,887	8,127,549	8,431,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.24	0.06	12.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	22.3	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,075	375,199	271,665
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,264	39,750	549,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,560	339,626	312,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	966,453	659,228	663,404

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.18	0.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和策や経済対策等に加え、消費税引き上げ前の需要増などもあって回復への期待が高まっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は54億円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は31百万円（前年同四半期比55.6%減）、経常利益は28百万円（前年同四半期比66.7%減）、四半期純利益は0百万円（前年同四半期比98.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

当セグメントにおきましては、主力のソフトウェア受託開発事業が堅調に推移し増収となっており、更に昨年5月に100%子会社となったG B R株式会社の売上も増収要因となっております。以上の結果、売上高は38億20百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

セグメント利益においては、主力のソフトウェア受託開発事業の売上増加に伴う増益、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業の効率化による増益があったものの、大型受託案件の検収時期が下期偏重となっていることによる下期への利益繰越、データセンター事業における増床に伴う設備投資・電気料金値上げに伴う費用増加や、のれん償却等を補うことができず、95百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は15億80百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦、東扇島各倉庫とも堅調に推移しましたが、大井地区倉庫の空坪を埋めることができず、また海貨業務の減少もあり、売上高は5億13百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

港運事業は、原糖本船作業が第3四半期にずれ込んだことと東扇島倉庫での作業量減少によるマイナスが建材埠頭作業でカバーしきれず、売上高は3億16百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移したものの、セメントは運行体制整備の遅れで減収となり、売上高は7億49百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

セグメント利益においては、倉庫事業の空坪解消の遅れによる利益減少を、港運事業の利益拡大と陸運事業の増益でカバーし、1億80百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3億4百万円、負債は2億88百万円、純資産は15百万円それぞれ減少いたしました。

総資産の主な変動要因は、仕掛品の増加2億31百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長・短期借入金の減少2億85百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、3億7百万円減少し、6億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億75百万円（前年同四半期累計期間に増加した資金は1億96百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23百万円、減価償却費1億53百万円を計上し、売上債権の減少5億3百万円、たな卸資産の増加2億40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、39百万円（前年同四半期累計期間に減少した資金は2億13百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による減少63百万円、敷金及び保証金の回収による増加28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億39百万円（前年同四半期累計期間に増加した資金は3億54百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる増加4億円、短期借入金の純減額による減少3億60百万円、長期借入金の返済による減少3億25百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	1,620	11.17
鈴与エネルギー株式会社	静岡県静岡市葵区栄町1丁目3番地	1,320	9.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.60
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.44
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.44
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目14番14号	483	3.33
計		8,940	61.65

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行となりました。
3. 鈴与エネルギー株式会社は、平成25年10月1日をもって株式会社一光と合併し、株式会社ENEOSウイングとなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝浦 1丁目14番14号	285,000	-	285,000	1.96
計	-	285,000	-	285,000	1.96

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,404	659,228
受取手形及び売掛金	1,958,064	1,454,526
商品及び製品	42,967	52,293
仕掛品	365,852	597,377
原材料及び貯蔵品	503	409
その他	173,951	203,848
貸倒引当金	3,998	1,936
流動資産合計	3,200,743	2,965,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,190,402	1,130,564
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	545,150	554,074
有形固定資産合計	4,224,785	4,173,871
無形固定資産		
のれん	83,783	73,926
その他	148,682	132,616
無形固定資産合計	232,466	206,542
投資その他の資産		
投資有価証券	233,821	264,841
繰延税金資産	375,248	385,188
その他	181,046	148,441
貸倒引当金	23,479	23,550
投資その他の資産合計	766,636	774,921
固定資産合計	5,223,888	5,155,335
繰延資産	7,004	6,465
資産合計	8,431,636	8,127,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,148	658,351
短期借入金	2,135,266	1,936,961
未払法人税等	107,433	65,836
賞与引当金	286,467	296,338
受注損失引当金	-	1,416
その他	284,921	213,699
流動負債合計	3,442,237	3,172,604
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,400,810	1,313,314
退職給付引当金	1,094,868	1,154,634
役員退職慰労引当金	12,112	14,882
その他	354,759	360,583
固定負債合計	3,162,550	3,143,414
負債合計	6,604,787	6,316,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	786,992	752,378
自己株式	36,532	36,588
株主資本合計	1,640,460	1,605,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	18,459
土地再評価差額金	187,282	187,282
その他の包括利益累計額合計	186,387	205,741
純資産合計	1,826,848	1,811,531
負債純資産合計	8,431,636	8,127,549

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,064,600	5,400,853
売上原価	4,742,094	5,089,620
売上総利益	322,505	311,232
販売費及び一般管理費	252,316	280,047
営業利益	70,189	31,184
営業外収益		
受取利息	22	119
受取配当金	6,173	3,450
持分法による投資利益	5,956	-
受取賃貸料	10,212	9,972
その他	13,940	8,084
営業外収益合計	36,305	21,625
営業外費用		
支払利息	17,915	19,859
持分法による投資損失	-	1,818
その他	3,796	2,923
営業外費用合計	21,711	24,602
経常利益	84,783	28,208
特別利益		
固定資産売却益	7,102	-
特別利益合計	7,102	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,305
特別損失合計	-	4,305
税金等調整前四半期純利益	91,885	23,902
法人税等	45,770	22,979
少数株主損益調整前四半期純利益	46,114	923
四半期純利益	46,114	923

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,114	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,234	19,354
その他の包括利益合計	8,234	19,354
四半期包括利益	37,880	20,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,880	20,277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,885	23,902
減価償却費	170,062	153,821
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,721	1,991
賞与引当金の増減額（は減少）	41,153	9,870
受注損失引当金の増減額（は減少）	20,433	1,416
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,130	59,766
受取利息及び受取配当金	6,196	3,569
支払利息	17,915	19,859
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,878	2,769
のれん償却額	4,928	9,856
持分法による投資損益（は益）	5,956	1,818
有形固定資産売却損益（は益）	7,102	-
有形固定資産除却損	-	4,305
売上債権の増減額（は増加）	237,748	503,537
たな卸資産の増減額（は増加）	238,513	240,759
仕入債務の増減額（は減少）	37,445	30,203
未払消費税等の増減額（は減少）	26,292	7,397
その他	10,263	88,443
小計	360,063	478,968
利息及び配当金の受取額	6,196	3,565
利息の支払額	21,543	19,565
法人税等の支払額	148,640	87,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,075	375,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	176,414	63,361
有形固定資産の売却による収入	7,102	-
無形固定資産の取得による支出	8,100	595
投資有価証券の取得による支出	9,690	2,604
投資有価証券の売却による収入	425	-
子会社株式の取得による支出	23,555	-
長期貸付けによる支出	3,500	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	3,020
長期貸付金の回収による収入	230	1,888
敷金及び保証金の差入による支出	485	935
敷金及び保証金の回収による収入	755	28,858
その他	30	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,264	39,750

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	292,456	-
短期借入金の純増減額（は減少）	62,986	360,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	350,535	325,801
リース債務の返済による支出	15,147	18,888
配当金の支払額	35,199	34,880
自己株式の取得による支出	-	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,560	339,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	337,371	4,176
現金及び現金同等物の期首残高	629,081	663,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	966,453	659,228

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4,945千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	19,844千円	21,333千円
退職給付費用	3,693千円	13,954千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,023千円	2,769千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	966,453千円	659,228千円
現金及び現金同等物	966,453千円	659,228千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,540	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,538	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,405,925	1,658,674	5,064,600	-	5,064,600
セグメント間の内部売上 高又は振替高	777	618	1,395	1,395	-
計	3,406,703	1,659,292	5,065,996	1,395	5,064,600
セグメント利益	122,641	172,210	294,852	224,662	70,189

(注)1 セグメント利益の調整額 224,662千円は、セグメント間取引消去 1,395千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 223,267千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に、G B R株式会社(報告セグメント:情報サービス事業)の全株式を取得し、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、98,568千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間におけるのれん償却費は、4,928千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,820,839	1,580,013	5,400,853	-	5,400,853
セグメント間の内部売上 高又は振替高	618	790	1,408	1,408	-
計	3,821,457	1,580,803	5,402,261	1,408	5,400,853
セグメント利益	95,705	180,865	276,570	245,385	31,184

(注)1 セグメント利益の調整額 245,385千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円24銭	6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,114	923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,114	923
普通株式の期中平均株式数(株)	14,216,107	14,215,054

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

鈴与シンワート株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。